

## 共同会社設立 ～ビッグデータ解析ソフトウェアプラットフォーム提供開始～

SOMPOホールディングス株式会社（グループ CEO 執行役社長：櫻田 謙悟、以下「SOMPOホールディングス」）とPalantir Technologies Inc.（本社：米国カリフォルニア州／Co-Founder and CEO：Dr. Alexander Karp、以下「Palantir」）は、ビッグデータ解析ソフトウェアプラットフォーム事業を展開するテクノロジー会社Palantir Technologies Japan株式会社（以下「Palantir Japan」）を共同で設立し、日本において事業を展開することに合意いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 会社設立の背景・目的

SOMPOホールディングスは、「安心・安全・健康のテーマパーク」をブランドスローガンに掲げ、お客さまに「安心・安全・健康」に資するサービスを提供するため、幅広い領域への事業拡大に向けたトランスフォーメーションに取り組んでいます。

Palantir は、2004 年に米国で創業され、現在では世界 25 カ国で政府機関・大企業向けにビッグデータ解析ソフトウェアプラットフォーム「Foundry」と「Gotham」を提供し、世界中の主要業種の重要な組織で利用されています。これらのお客さまは、このソフトウェアプラットフォームを利用することにより、「リスク対策」（サイバーセキュリティ、社内不正監視、マネーロンダリング防止等）や「業務効率化・革新」（計画策定、ヘルスケア研究開発、出荷最適化等）などの分野でのデータの利活用によりデジタルトランスフォーメーションを進めています。

今般、両社は互いの強みを活かし、ビッグデータ解析を通じた日本企業と社会における「安心・安全・健康」を実現するため、Palantir Japan を共同設立するに至りました。Palantir Japan は、Palantir の提供するソフトウェアプラットフォーム上でデータを分析・可視化することで組織の意思決定を支援する仕組みを提供していきます。

### 2. Palantir Japan の概要

Palantir Japan は、日本の大企業や公共機関が保有するリアルデータ（※）を Palantir のソフトウェア「Foundry」「Gotham」を活用することで分析し、さまざまな経営課題を解決するとともに、デジタルトランスフォーメーションを支援していきます。

※インターネット上からは獲得できない個人・企業の実世界での活動についてセンサー等により取得されるデータ

社名	Palantir Technologies Japan 株式会社
所在地	東京都中央区京橋 2 丁目 2-1
事業開始予定日	2019 年 12 月 1 日
資本金	US\$100M (約 108 億円)
株式持分	SOMPOホールディングス 50%、Palantir 50%
代表者	代表取締役 CEO 榎崎 浩一 (SOMPOホールディングス、グループ CDO) 代表取締役 Dr. Alexander Karp (Palantir、Co-Founder and CEO)
事業内容	ビックデータ解析ソフトウェアの販売等

### 3. 関係者コメント

#### Palantir、Co-Founder and CEO : Dr. Alexander Karp

「私たち Palantir は SOMPOホールディングスをはじめとする世界の革新的で不朽な各業界を代表する企業の方々とパートナーシップを構築できていることを非常に光栄に感じている。今回の日本への事業進出は、お客さまの事業の現場の最前線で数十年に渡り蓄積された専門技術や知見と的確なソフトウェアとの融合が高度経済成長の原動力であると考えている私たちの信念を反映している。」

#### Palantir、Global Head of Business Development : Kevin Kawasaki

「榎崎浩一氏とは何年にも渡る交友関係があり、今回、榎崎氏がこの新しい挑戦の舵を取ることを非常に嬉しく思っている。また、今回のパートナーシップにあたり、SOMPOホールディングスを紹介し、一緒にこの関係を築き上げてくれた Sozo Ventures の中村幸一郎氏にも改めて感謝している。」

#### Palantir Japan 代表取締役 CEO : 榎崎 浩一 (SOMPOホールディングス、グループ CDO)

「本件は、これまで交わることの無かった二つの価値の融合である。日本企業が豊富に持つリアルデータが Palantir の技術の力を借りて事業の成功に直結していく。Sozo Ventures の中村氏に対し、同社を紹介してくれたことに感謝するとともに、日本の各産業のデジタルトランスフォーメーションの推進とそれによる各社の事業目標の達成を支援していくべく全力を傾注する所存である。」